

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫弘一	中間配当制度の有無	有
問合せ先責任者	役職名 取締役総合企画部長 氏名 小島信夫	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		中間決算取締役会開催日	平成14年11月21日
		中間配当支払開始日	平成14年12月10日

## 1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	対前年中間期 経常収益 (増減率)		対前年中間期 経常利益 (増減率)		対前年中間期 中間(当期)純利益 (増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	33,055	(12.5)	6,015	(-)	2,878	(-)
平成13年9月中間期	37,780	(3.7)	3,128	(-)	2,504	(-)
平成14年3月期	70,861		42,396		25,837	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
平成14年9月中間期	9	99
平成13年9月中間期	8	61
平成14年3月期	89	17

(注) 期中平均株式数

平成14年9月中間期 288,044,691株

平成13年9月中間期 290,855,716株

平成14年3月期 289,761,471株

会計処理の方法の変更 無

平成14年3月期より期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	2	50		
平成13年9月中間期	2	50		
平成14年3月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	2,662,607	121,009	4.5	420.30	[速報値] 8.83
平成13年9月中間期	2,674,498	143,474	5.4	493.28	9.26
平成14年3月期	2,633,284	117,017	4.4	405.97	8.35

(注) 期末発行済株式数

平成14年9月中間期 287,909,629株 平成13年9月中間期 290,855,716株 平成14年3月期 288,240,335株

期末自己株式数

平成14年9月中間期 2,946,087株 平成13年9月中間期 1,426,843株 平成14年3月期 2,615,381株

平成14年3月期より期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

## 2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	64,000	11,000	5,000	2	50
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 第97期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	179,988	預 金	2,433,476
コ ー ル 口 ー ン	42,562	譲 渡 性 預 金	5,585
商 品 有 価 証 券	1,755	売 渡 手 形	7,000
有 価 証 券	402,789	借 用 金	13
貸 出 金	1,920,277	外 国 為 替	118
外 国 為 替	837	そ の 他 負 債	13,011
そ の 他 資 産	14,406	賞 与 引 当 金	1,179
動 産 不 動 産	43,793	退 職 給 付 引 当 金	11,899
繰 延 税 金 資 産	52,270	債 権 売 却 損 失 引 当 金	11,394
支 払 承 諾 見 返	53,057	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,860
貸 倒 引 当 金	49,132	支 払 承 諾	53,057
		負 債 の 部 合 計	2,541,597
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		資 本 準 備 金	39,704
		利 益 剰 余 金	22,987
		利 益 準 備 金	9,423
		任 意 積 立 金	9,760
		中 間 未 処 分 利 益	3,803
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,783
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,679
		自 己 株 式	906
		資 本 の 部 合 計	121,009
資 産 の 部 合 計	2,662,607	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,662,607

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直先買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,608百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に1/2分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,750百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 37,401百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,134百万円、延滞債権額は103,492百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は979百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,458百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は165,065百万円であります。  
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,431百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 1,590百万円  
 その他資産 1百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 3,243百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券120,255百万円及びその他資産34百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,554百万円であります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
24. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,680百万円であります。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	1,755百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,500百万円	2,510百万円	10百万円	10百万円	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	42,937百万円	36,264百万円	6,672百万円	2,782百万円	9,455百万円
債券	344,751	356,319	11,568	11,588	20
国債	224,591	229,217	4,625	4,641	15
地方債	61,052	63,968	2,915	2,915	-
社債	59,107	63,134	4,026	4,031	4
その他	6,000	5,704	296	-	296
合計	393,688	398,288	4,599	14,371	9,772

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,919百万円を差し引いた額2,679百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。また、当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について699百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄	全銘柄
下落率30%以上50%未満の銘柄	株価の回復可能性なしと判断した銘柄

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
69,511百万円	571百万円	138百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	370百万円
子会社等株式	
子会社株式	138百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,430百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,763百万円	129,204百万円	148,183百万円	40,038百万円
国債	32,522	83,235	73,420	40,038
地方債	1,950	13,384	48,633	-
社債	7,290	32,584	26,129	-
合計	41,763	129,204	148,183	40,038

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、538,735百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
  - (2) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

## 第 9 7 期中 ( 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		33,055
資 金 運 用 収 益	27,552	
( うち貸出金利息 )	( 24,550 )	
( うち有価証券利息配当金 )	( 2,956 )	
役 務 取 引 等 収 益	3,407	
そ の 他 業 務 収 益	899	
そ の 他 経 常 収 益	1,195	
経 常 費 用		27,040
資 金 調 達 費 用	1,071	
( うち預金利息 )	( 1,025 )	
役 務 取 引 等 費 用	2,062	
営 業 経 費	17,632	
そ の 他 経 常 費 用	6,273	
経 常 利 益		6,015
特 別 利 益		0
特 別 損 失		932
税 引 前 中 間 純 利 益		5,083
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		50
法 人 税 等 調 整 額		2,154
中 間 純 利 益		2,878
前 期 繰 越 利 益		925
中 間 未 処 分 利 益		3,803

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,661百万円、株式等償却 838百万円を含んでおります。  
 3. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 854百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期末 (A)	平成13年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	179,988	62,227	117,760	138,147	41,840
コ ー ル 口 ー ン	42,562	91,552	48,989	1,838	40,723
商 品 有 価 証 券	1,755	1,103	651	2,148	392
有 価 証 券	402,789	425,171	22,381	415,673	12,883
貸 出 金	1,920,277	1,961,357	41,079	1,952,092	31,814
外 国 為 替	837	3,374	2,536	559	278
そ の 他 資 産	14,406	18,690	4,284	16,952	2,546
動 産 不 動 産	43,793	44,436	643	44,229	435
繰 延 税 金 資 産	52,270	38,788	13,482	55,809	3,538
支 払 承 諾 見 返	53,057	63,678	10,621	58,467	5,409
貸 倒 引 当 金	49,132	35,883	13,249	52,632	3,500
資 産 の 部 合 計	2,662,607	2,674,498	11,891	2,633,284	29,322
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	2,433,476	2,392,432	41,043	2,392,842	40,633
コ ー ル マ ネ ー	5,585	26,310	20,724	2,050	3,535
売 渡 手 形	-	776	776	-	-
借 用 金	7,000	-	7,000	20,000	13,000
外 国 為 替	13	17	4	16	3
そ の 他 負 債	118	26	92	79	39
賞 与 引 当 金	13,011	18,934	5,922	14,139	1,127
退 職 給 付 引 当 金	1,179	1,493	313	1,288	108
債 権 売 却 損 失 引 当 金	11,899	9,356	2,543	10,594	1,305
特 別 法 上 の 引 当 金	11,394	13,136	1,741	11,928	533
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	0	0	0	0
支 払 承 諾	4,860	4,860	-	4,860	-
負 債 の 部 合 計	53,057	63,678	10,621	58,467	5,409
負 債 の 部 合 計	2,541,597	2,531,023	10,574	2,516,267	25,330
(資本の部)					
資 本 金	-	49,759	-	49,759	-
資 本 準 備 金	-	39,704	-	39,704	-
利 益 準 備 金	-	9,079	-	9,223	-
再 評 価 差 額 金	-	6,783	-	6,783	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	35,807	-	11,606	-
任 意 積 立 金	-	37,410	-	37,410	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損	-	1,602	-	25,803	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,339	-	748	-
自 己 株 式	-	-	-	809	-
資 本 の 部 合 計	-	143,474	-	117,017	-
資 本 金	49,759	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	39,704	-	-	-	-
資 本 準 備 金	39,704	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	22,987	-	-	-	-
利 益 準 備 金	9,423	-	-	-	-
任 意 積 立 金	9,760	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	3,803	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	6,783	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,679	-	-	-	-
自 己 株 式	906	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	121,009	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,662,607	2,674,498	11,891	2,633,284	29,322

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間期 ( A )	平成13年中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成13年度 ( 要約 )
経 常 収 益	33,055	37,780	4,724	70,861
資 金 運 用 収 益	27,552	30,271	2,719	58,747
( うち貸出金利息 )	( 24,550 )	( 26,885 )	( 2,335 )	( 52,502 )
( うち有価証券利息配当金 )	( 2,956 )	( 3,162 )	( 206 )	( 5,946 )
役 務 取 引 等 収 益	3,407	3,394	13	6,903
そ の 他 業 務 収 益	899	3,158	2,258	3,489
そ の 他 経 常 収 益	1,195	955	239	1,720
経 常 費 用	27,040	40,908	13,867	113,258
資 金 調 達 費 用	1,071	2,740	1,668	4,502
( うち預金利息 )	( 1,025 )	( 2,494 )	( 1,468 )	( 4,142 )
役 務 取 引 等 費 用	2,062	1,809	252	4,320
そ の 他 業 務 費 用	-	0	0	0
営 業 経 費	17,632	18,223	591	35,145
そ の 他 経 常 費 用	6,273	18,133	11,859	69,290
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	6,015	3,128	9,143	42,396
特 別 利 益	0	33	33	34
特 別 損 失	932	879	53	1,762
税引前中間(当期)純利益 ( は税引前中間(当期)純損失)	5,083	3,973	9,056	44,124
法人税、住民税及び事業税	50	2,596	2,546	1,659
法 人 税 等 調 整 額	2,154	4,065	6,220	19,946
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は中間(当期)純損失)	2,878	2,504	5,382	25,837
前 期 繰 越 利 益	925	901	23	901
中 間 配 当 額	-	-	-	723
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	144
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は中間(当期)未処理損失)	3,803	1,602	5,406	25,803
( 参 考 ) 業 務 純 益	13,588	15,675	2,086	20,531

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

当中間会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月30日	前中間会計期間 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月30日	前事業年度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<b>動 産</b>	<b>動 産</b>	<b>動 産</b>
取得価額相当額 582百万円	取得価額相当額 582百万円	取得価額相当額 639百万円
減価償却累計額相当額 352百万円	減価償却累計額相当額 343百万円	減価償却累計額相当額 394百万円
中間期末残高相当額 230百万円	中間期末残高相当額 239百万円	期末残高相当額 245百万円
<b>その他</b>	<b>その他</b>	<b>その他</b>
取得価額相当額 232百万円	取得価額相当額 232百万円	取得価額相当額 232百万円
減価償却累計額相当額 142百万円	減価償却累計額相当額 95百万円	減価償却累計額相当額 118百万円
中間期末残高相当額 90百万円	中間期末残高相当額 136百万円	期末残高相当額 113百万円
<b>合 計</b>	<b>合 計</b>	<b>合 計</b>
取得価額相当額 815百万円	取得価額相当額 815百万円	取得価額相当額 871百万円
減価償却累計額相当額 494百万円	減価償却累計額相当額 438百万円	減価償却累計額相当額 512百万円
中間期末残高相当額 320百万円	中間期末残高相当額 376百万円	期末残高相当額 358百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。
・未経過リース料 中間期末残高相当額	・未経過リース料 中間期末残高相当額	・未経過リース料 期末残高相当額
1年内 126百万円	1年内 138百万円	1年内 129百万円
1年超 194百万円	1年超 238百万円	1年超 228百万円
合 計 320百万円	合 計 376百万円	合 計 358百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料 70百万円	・支払リース料 79百万円	・支払リース料 154百万円
・減価償却費相当額 70百万円	・減価償却費相当額 79百万円	・減価償却費相当額 154百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# 平成15年 3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

## 〔 目 次 〕

## ．平成15年3月期中間決算の概況

1．損益状況	単体・連結	．．．．．	3 - 3
2．業務純益	単体	．．．．．	3 - 5
3．利鞘	単体	．．．．．	3 - 5
4．有価証券関係損益	単体	．．．．．	3 - 5
5．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	．．．．．	3 - 6
6．ROE	単体	．．．．．	3 - 7
7．ROA	単体	．．．．．	3 - 7
8．OHR	単体	．．．．．	3 - 7

## ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	．．．．．	3 - 8
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	．．．．．	3 - 10
3．金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	．．．．．	3 - 11
4．業種別貸出状況等	単体	．．．．．	3 - 12
業種別貸出金	単体	．．．．．	3 - 12
消費者ローン残高	単体	．．．．．	3 - 12
中小企業等貸出比率	単体	．．．．．	3 - 12
信用保証協会保証付融資残高	単体	．．．．．	3 - 12
5．預金・貸出金の残高	単体	．．．．．	3 - 12

## .平成15年3月期中間決算の概況

## 1.損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成14年中間期		平成13年中間期
			平成13年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	28,726	3,547	32,273
(除く国債等債券損益)	2	28,286	1,209	29,495
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,255	3,616	31,872
(除く国債等債券損益)	4	27,816	1,278	29,094
資 金 利 益	5	26,460	1,036	27,497
役 務 取 引 等 利 益	6	1,335	245	1,580
そ の 他 業 務 利 益	7	459	2,334	2,794
国 際 業 務 粗 利 益	8	470	68	401
(除く国債等債券損益)	9	470	68	401
資 金 利 益	10	20	13	34
役 務 取 引 等 利 益	11	10	6	3
そ の 他 業 務 利 益	12	439	76	363
経 費 (除く臨時処理分)	13	17,091	808	17,899
人 件 費	14	8,226	524	8,751
物 件 費	15	7,846	262	8,108
税 金	16	1,018	21	1,039
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	11,634	2,739	14,374
(除く国債等債券損益)	18	11,195	400	11,596
一般貸倒引当金繰入額	19	1,953	652	1,301
業 務 純 益	20	13,588	2,086	15,675
(うち国債等債券損益)	21	439	2,338	2,777
臨 時 損 益	22	7,573	11,230	18,803
不良債権処理額	23	6,968	5,849	12,818
貸 出 金 償 却	24	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	25	5,615	5,774	11,390
共同債権買取機構売却損	26	59	53	113
貸出債権流動化・売却損	27	7	77	84
債権売却損失引当金繰入額	28	1,253	67	1,186
その他の与信関係費用	29	32	11	44
特定海外債権引当勘定繰入額	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	31	5,014	6,502	11,517
株式等関係損益	32	825	5,148	5,973
株 式 等 売 却 益	33	151	305	456
株 式 等 売 却 損	34	138	137	0
株 式 等 償 却	35	838	5,591	6,430
その他の臨時損益	36	220	232	11
経 常 利 益	37	6,015	9,143	3,128
特 別 損 益	38	932	86	845
動産不動産処分損益	39	77	53	24
動産不動産処分益	40	-	-	-
動産不動産処分損	41	77	53	24
退職給付会計導入変更時差異償却	42	854	-	854
その他の特別損益	43	0	33	33
税 引 前 中 間 利 益	44	5,083	9,056	3,973
法人税、住民税及び事業税	45	50	2,546	2,596
法 人 税 等 調 整 額	46	2,154	6,220	4,065
中 間 利 益	47	2,878	5,382	2,504

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

項 目	NO	平成14年中間期		平成13年中間期
			平成13年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	28,840	3,484	32,324
資 金 利 益	2	26,669	1,054	27,723
役 務 取 引 等 利 益	3	1,486	232	1,718
そ の 他 業 務 利 益	4	685	2,196	2,882
営 業 経 費	5	17,529	569	18,098
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	5,070	6,472	11,543
貸 出 金 償 却	7	24	4	19
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	5,664	5,694	11,358
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,951	696	1,255
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	59	53	113
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	11	7	96	104
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	1,253	67	1,186
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	13	11	4	16
株 式 等 関 係 損 益	14	686	4,989	5,676
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ の 他	16	754	409	345
経 常 利 益	17	6,308	8,956	2,648
特 別 損 益	18	945	82	862
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	5,363	8,874	3,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	151	2,567	2,718
法 人 税 等 調 整 額	21	2,181	6,171	3,989
少 数 株 主 損 益	22	72	20	92
中 間 純 利 益	23	2,956	5,290	2,333

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	9
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,634	2,739	14,374
職員1人当り(千円)	6,185	1,285	7,471
業務純益	13,588	2,086	15,675
職員1人当り(千円)	7,224	923	8,147

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
資金運用利回	2.21	0.16	2.37
貸出金利回	2.45	0.26	2.71
有価証券利回	1.40	0.06	1.46
資金調達原価	1.45	0.23	1.68
預金等原価	1.47	0.20	1.67
預金等利回	0.08	0.11	0.19
経費率	1.39	0.09	1.48
預貸金利鞘	-	0.98	1.04
総資金利鞘	-	0.76	0.69

## 4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
国債等債券損益	439	2,338	2,777
売却益	439	2,338	2,778
償還益	-	-	-
売却損	-	0	0
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
株式等損益	825	5,148	5,973
売却益	151	305	456
売却損	138	137	0
償却	838	5,591	6,430

## 5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：億円）

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
	[速報値]	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
自己資本比率	8.83%	0.48%	0.43%	8.35%	9.26%
T i e r	1,108	20	223	1,087	1,331
T i e r	140	3	11	144	152
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	-	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,247	16	235	1,231	1,483
リスク・アセット	14,126	617	1,882	14,744	16,009

《連結》

（単位：億円）

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
	[速報値]	平成14年3月末比	平成13年9月末比		
自己資本比率	8.89%	0.49%	0.42%	8.40%	9.31%
T i e r	1,117	21	222	1,096	1,339
T i e r	140	3	11	144	152
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	-	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,257	17	233	1,240	1,491
リスク・アセット	14,137	616	1,879	14,754	16,017



## 6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
業務純益ベース(注1)	22.77	1.32	21.45
中間純利益ベース(注2)	4.82	8.24	3.42

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
業務純益ベース(注)	1.03	0.17	1.20

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成14年中間期		平成13年中間期
		平成13年中間期比	
	59.49	4.03	55.46

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

## ．貸出金等の状況

### 1．リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	：平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	：自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位：百万円)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
破綻先債権額	20,134	965	7,632	21,100	12,502
(貸出金残高に占める比率)	( 1.04% )	( 0.04% )	( 0.41% )	( 1.08% )	( 0.63% )
延滞債権額	103,492	1,192	13,993	102,299	89,499
(貸出金残高に占める比率)	( 5.38% )	( 0.14% )	( 0.82% )	( 5.24% )	( 4.56% )
3ヶ月以上延滞債権額	979	156	1,497	1,136	2,476
(貸出金残高に占める比率)	( 0.05% )	( - )	( 0.07% )	( 0.05% )	( 0.12% )
貸出条件緩和債権額	40,458	7,547	30,004	32,910	10,453
(貸出金残高に占める比率)	( 2.10% )	( 0.42% )	( 1.57% )	( 1.68% )	( 0.53% )
合計 (A)= + + +	165,065	7,618	50,132	157,446	114,932
(貸出金残高に占める比率)	( 8.59% )	( 0.53% )	( 2.74% )	( 8.06% )	( 5.85% )
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	33,092	1,586	8,752	34,679	24,339
担保等保全額	94,009	118	21,100	94,128	72,908
一般貸倒引当金残高	4,061	70	1,326	3,991	2,735
合計 (B)= + +	131,162	1,635	31,179	132,798	99,983
保全率 (B) / (A)	79.46%	4.88%	7.53%	84.34%	86.99%

## 《連結》

(単位：百万円)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
破綻先債権額	20,208	930	7,615	21,139	12,593
(貸出金残高に占める比率)	( 1.05% )	( 0.03% )	( 0.41% )	( 1.08% )	( 0.64% )
延滞債権額	103,758	988	14,016	102,770	89,742
(貸出金残高に占める比率)	( 5.40% )	( 0.14% )	( 0.83% )	( 5.26% )	( 4.57% )
3ヶ月以上延滞債権額	1,056	145	1,489	1,202	2,545
(貸出金残高に占める比率)	( 0.05% )	( 0.01% )	( 0.07% )	( 0.06% )	( 0.12% )
貸出条件緩和債権額	40,458	7,547	30,004	32,910	10,453
(貸出金残高に占める比率)	( 2.10% )	( 0.42% )	( 1.57% )	( 1.68% )	( 0.53% )
合計 (A)= + + +	165,482	7,459	50,146	158,022	115,335
(貸出金残高に占める比率)	( 8.61% )	( 0.52% )	( 2.73% )	( 8.09% )	( 5.88% )
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	34,036	1,778	8,562	35,815	25,473
担保等保全額	93,395	103	21,294	93,499	72,101
一般貸倒引当金残高	4,084	73	1,325	4,011	2,759
合計 (B)= + +	131,517	1,808	31,182	133,325	100,334
保全率 (B) / (A)	79.47%	4.90%	7.52%	84.37%	86.99%

## 2.貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成14年9月末		平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比		
貸倒引当金	49,132	3,500	13,249	52,632
一般貸倒引当金	15,546	1,953	4,435	17,500
個別貸倒引当金	33,585	1,546	8,813	35,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	11,394	533	1,741	11,928

《連結》

(単位:百万円)

	平成14年9月末		平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比		
貸倒引当金	50,220	3,688	13,077	53,908
一般貸倒引当金	15,660	1,951	4,454	17,612
個別貸倒引当金	34,560	1,736	8,623	36,296
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	11,394	533	1,741	11,928

## 3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成14年9月末		平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,549	2,267	4,832	40,717
危険債権	80,128	2,860	17,680	62,448
要管理債権	41,437	7,391	28,507	12,930
(うち3ヵ月以上延滞)	( 979)	( 157)	( 1,497)	( 2,476)
(うち条件緩和債権)	( 40,458)	( 7,548)	( 30,005)	( 10,453)
合計 (A) = + +	167,115	7,983	51,018	116,097
上記債権額に係る				
個別貸倒引当金	33,177	1,502	8,812	24,365
担保等保全額	95,968	156	21,923	74,045
一般貸倒引当金	4,061	70	1,326	2,735
合計 (B) = + +	133,207	1,275	32,062	101,145
保全率 (B) / (A)	79.70%	4.80%	7.42%	87.12%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,979,798	37,540	53,624	2,017,338	2,033,422
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

4.業種別貸出状況等  
業種別貸出金《単体》

(単位:百万円)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
貸出金合計 (部分直接償却前)	1,920,277 (1,963,859)	31,814 ( 56,422)	41,079 ( 37,851)	1,952,092 (2,020,282)	1,961,357 (2,001,711)
製造業	62,819	3,999	11,312	66,819	74,132
農業	3,885	138	78	4,024	3,964
林業	36	21	30	15	6
漁業	388	43	58	432	446
鉱業	12,864	663	15,075	13,527	27,939
建設業	122,185	11,474	26,100	133,659	148,285
電気、ガス、熱供給、水道業	8,654	197	868	8,851	9,522
運輸、通信業	33,583	1,653	2,530	35,237	36,113
卸売、小売業、飲食店	189,791	10,901	21,261	200,693	211,053
金融、保険業	124,366	37,918	25,782	86,448	98,584
不動産業	122,762	2,136	14,093	124,898	136,855
不動産賃貸業	241,706	8,534	7,682	250,240	249,389
サービス業	257,920	10,183	24,748	268,103	282,669
地方公共団体	76,964	27,474	36,071	104,438	40,892
その他(個人)	662,347	7,646	20,845	654,701	641,502

## 消費者ローン残高《単体》

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
消費者ローン(貸出金に占める比率)	597,078 (31.09)	10,987 ( 1.07)	32,158 ( 2.29)	586,090 (30.02)	564,920 (28.80)
住宅ローン(貸出金に占める比率)	495,870 (25.82)	16,536 ( 1.27)	41,520 ( 2.66)	479,333 (24.55)	454,349 (23.16)
その他ローン(貸出金に占める比率)	101,208 ( 5.27)	5,548 ( 0.20)	9,362 ( 0.36)	106,757 ( 5.47)	110,570 ( 5.63)

## 中小企業等貸出比率《単体》

(単位:%)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
中小企業等貸出比率	85.20	0.91	3.06	86.11	88.26

## 信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末			平成14年3月末	平成13年9月末
		平成14年3月末比	平成13年9月末比		
信用保証協会保証付融資	126,670	13,368	29,243	140,039	155,914

## 5.預金・貸出金の残高《単体》

(単位:百万円)

	平成14年中間期			平成14年3月期	平成13年中間期
		平成14年3月期比	平成13年中間期比		
預金 (末残)	2,433,476	40,633	41,043	2,392,842	2,392,432
(平残)	2,410,916	32,519	36,108	2,378,397	2,374,807
貸出金 (末残)	1,920,277	31,814	41,079	1,952,092	1,961,357
(平残)	1,997,848	16,298	26,212	1,981,550	1,971,636